

《論 説》

地球環境政治と地球公共財

——地球環境保全としての地球公共財——

星 野 昭 吉

1 はじめに—世界政治における地球環境公共財—

地球的規模の問題群の中でも最もその規模のグローバル性、その内容の複雑性、その程度の発展性、その速度の加速性、人類へのその影響力の重大性、その解決の困難性が見られるのが、地球環境破壊問題に他ならない。グローバル化が進展する中で、地球環境問題は拡大再生産の傾向を高めている。もちろん、その問題解決のためのさまざまな世界環境レジームが形成され、問題解決を試行しているものの、問題解決の核心に近づいてはいない。地球環境破壊問題の解決のための手段や方法、政策は、また、それらによる具体的な解決は算術級数的伸びでしかないが、現実の地球環境破壊の増加は幾何級数的拡大である。21世紀において我々人類がこれまでと同じように、あるいはそれ以上に豊かな日常生活を享受し、人類社会の発展を一方的に追求しようとする限り、これまで以上に地球環境の悪化を自ら押し進めざるをえない。グローバル政治状況の中では、我々人類の生活の質の高さの維持と生態系環境保全との両立は容易なものではない。

人類社会の進歩と生態系の保全および修復を可能にするために、我々人類は一連の目標実現に向けてその責任を分担しなければならない。「人間の選択肢の拡大、貧困の撲滅、そして人間の経済システムを地球の自然システムとバランスのとれたものにするといったような課題は、新世紀の枠組みとしては十分に価値があるが、同時に二一世紀中に解決されなければならない切迫した課題でもある。それらの課題分野で変革が起きれば、人類史上の他の革命同様根本的な革命となるだろう。」それは生態社会革命 (Ecological Revolution) というもので、そこでは人間性こそ試されることになる¹⁾。地球環境問題に対する解

決能力の有無のみか、人間の存在意義や在り方、生き方自体が根本的に問われることになる。すなわち、地球環境問題の解決には、人類の、国民の、国家の、社会の従来の在り方や生き方の変革が要求されている。そうでない限り、人間と自然環境との両者の両立的共存はむずかしい。

地球環境破壊は、単なる自然の生態系環境システムそれ自体の自律的運動からではなく、人間や集団が政治、経済、社会関係を構成する経済社会システムと生態環境システムとの相互作用関係過程からの産物である。人間の社会関係が非人間的、非社会的自然環境システムと関わり、そのシステムに浸透し、破壊し、そしてそのシステムを変容させている。「環境問題は単に自然に明らかにされるのみではなく、それらは富、知識、政治の概念と同様に、社会的に構成されている²⁾。このことは、地球環境破壊問題が我々人類が生み出してきたものであることと同時に、我々人類によって解決し、変革できるし、また、そうすべきであることを意味する。もちろん、それは、我々人類が地球環境破壊問題を容易に解決できることをいうのではない。むしろ、前述のように地球環境問題は地球的規模で起こっており、20世紀末に真にグローバルなものとなったのである。O. グリーヌは次のように環境問題の特徴をいう。

(1) ある環境問題は本質的にグローバルなものとなっている。CO₂は、それがどこで発生しようと関係なく、グローバルなオゾン層破壊や異常気象をもたらす。効果がグローバルであり、問題の解決にはグローバルな規模の協調に依存している。グローバルな環境問題が純粹に世界的立場にあるかどうかであれ、明らかに多くの脱国家的環境問題が存在している³⁾。

(2) ある環境問題はグローバル共有地の搾取と関係している。海洋、海底資源、大気圏、宇宙などの国際社会のすべてのメンバーによって共有されている資源は共通の資源として保存されるべきだ。

(3) 多くの環境問題は本質的に脱国家的問題である。酸性雨や産業廃棄物のような問題は国境を交差して起こり、地域外の国家や非政府組織がその解決に貢献しうる。

(4) 過剰開発や環境悪化の多くの過程は相対的に地方的あるいは国家的であり、持続可能な農業実践、土壌悪化や浸食、森林伐採、河川の汚染、都市化や工業化の実践と結びついた多くの環境問題を含んでいる。

(5) 過剰開発や環境悪化と結びついた過程はより広い政治的・社会経済的過程と密接に結びついている。環境問題の原因は、富、知識、権力の創造と配分、エネルギー消費、工業化、人口増加、豊かさ、貧困のパターンと密接に結びついている。グローバリゼーションや相互依存の過程がすべての環境問題をグローバル次元のものにする⁴⁾。

その他に、(6)として、すべての環境問題が個々に存在しているのではなく、すべて相互に有機的な関連性をもち、それらをより複雑で強固なものにしていると指摘できる。一つの複合的な地球環境破壊のネットワークが形成されている。それだけにこの問題解決は個別的に解決することは容易ではなく、総合的に、包括的に対処されなければならない。資源エネルギーの過剰消費(収奪)、汚染(負荷)、環境保全価値の喪失、その価値の不平等配分、それに伴う政治的、経済的、社会的紛争の増大が連動している。増大する相互依存世界においては、従来の国家利益の在り方も変わってきている。国家安全保障と世界安全保障はとりわけ環境問題において一層区別できなくなっている。人間活動のあるものは環境への破壊的インパクトをもっている。すべての生態系はそこに生を営んでいる多くの人間や動物がそれを破壊することなく特別の収容能力あるいは敷居をもっている。温室効果、オゾンの枯渇、森林の伐採・破壊やその他の環境の惨禍が現われるのに応じて、世界人口がすでに地球の収容能力を超えてしまった⁵⁾。人々がどこの国、どこの地域、どこの社会に生存しているかに関係なく、グローバルな環境破壊ネットワークの影響を受け、我々人類の運命共同体意識を高めている。

さらに、(7)として、そのネットワークの中では、国民国家は十分にそれに対応できる能力をもった単位ではなくなっていることだ。地球ダメージの根は深く、その根がすぐに抜かれなくて我々は経済的・社会的低滞の状態を避けることができなくなるほどの程度まで地球の収容能力を超えてしまう危機に置かれている⁶⁾。ある国家が他の国家との協力関係を積極的に構築することでこの問題の解決をはかるのみならず、国際組織、NGO、国民大衆の社会運動、世論がこの問題解決に大きな機能を発揮することが要求される。国家は真に永年にわたってグローバル・ハウスに生んでいる。そこではある偶発事件が一部屋あるいは二部屋(国家)に孤立して起きても、他の部屋も全ての家の完全な姿に

影響を及ぼしうる。この一連の偶発事件は、とりわけ世界社会が統治しなければ、混乱を生み出す。行動やそのインパクトは必ずしもその発生場所に限定されない⁷⁾。何よりも、国家と国家、国家と自然ではなしに、人類と自然の共生の枠組みが新しいパラダイムの構築の中核に置かれるべきである。したがって、地球環境政治システムは、従来の国家中心の国際政治システムというパラダイムからの転換が必要になる。我々人類は、「国際関係の伝統的知恵から解放されねばならない。そして世界政治の課題である地球環境問題を取り込んだ新しいパラダイム、『地球は一つ』『世界は一つ』を模索していくことが肝要であろう⁸⁾。」

以上のような特徴をもつ地球環境問題は同時に、新しいグローバル倫理問題を提起する。それは、(1)将来(世代)に生きる人々に対して、(2)人間以外の生物に対して、(3)すべてのものに、すべての場所に対して、グローバルに責任をもつべきである。これまで倫理的テーマは、人間中心的なものであった。我々は自然界の生命共同体の一部として位置づけられることが必要となる。それによってはじめて自然と他の生物と共存することによって、地球環境破壊を防ぐことが可能となる⁹⁾。

21世紀において、そうした特徴をもつ地球環境問題をめぐるグローバル環境政治が展開されることになるが、最も基本的課題はどのような新しいパラダイムを構築できるかである。これまでの国家中心的国際政治のパラダイムに代る世界環境中心的国際政治パラダイムの構築にとって一番重要なことは、この地球環境政治がどのように形成・展開していくのが課題である。すなわち、地球環境破壊が何故形成され、どのように展開し、なぜ解決が困難であるのが明らかにされなければならない。環境問題の解決は結局、環境破壊の原因・条件の解明に依存している。そうした原因を抽出し、それを取除いていくために、地球環境財(資源共有地)を地球公共財として形成・管理していかなければならない。

本稿の目的は、地球環境破壊問題の最も基本的な解決策が環境財を地球公共財に転化させ、それを管理・運営していくことにあることを解明することだ。そのために、2では、さまざまな財を分類した上で、地球公共財の意味と特質

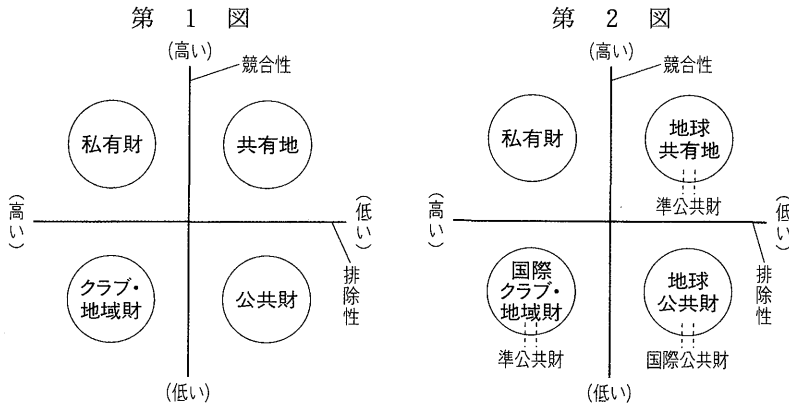
を検討し、3で、地球環境破壊の三つの側面とそれを生み出す原因を分析し、4では、共有地の概念と関連づけながら、地球公共財の構成条件を、5において、地球公共財の可能条件とその在り方を考察する。

2 地球公共財の意味と特質

地球環境破壊とはどのような状態を意味するのだろうか。我々は地球環境問題をどう理解したらいいだろうか。地球環境破壊の原因をどこに求めることができるだろうか。それに答えるために、まず地球環境財とは何かを見なければならない。何故ならば、地球環境破壊とは、地球環境財の消費（収奪）、汚染（負荷）、財の不平等配分構造から成る複合システム状態であるからだ。そもそも、地球環境財は希少なものであり、人類がその希少価値をさまざまな形で破壊し、その価値を縮小している。そうした環境財の破壊、悪化、縮小を防ぐことが地球環境保全であり、それを可能にするのが地球公共財の確立・管理の実現に他ならない。現実的に今日の環境破壊は一層進展しており、その解決はつねに後れをとっている。しかしそのことは、地球公共財の確立・管理の実現が困難であっても、それを否定することを意味しない。たしかに、実際には、どの国家も、どの社会も、どの国民も環境財に自由に接近できる非排除性も、また環境財の非競合性も保証されている積極的意味での地球公共財が確立・管理されてはいないものの、環境問題が地球環境財の地球公共財として確立・管理されることなしには解決できないとの認識は形成されつつある。そうした地球公共財が現実には規範として求められている以上、それを消極的地球公共財といってもよい。地球環境財の在り方が地球公共財としての性格をもちつつあることは肯定しなければならない。

そのことを明らかにする上からも、財それ自体について見ておくことが必要となろう。世界社会を含めすべての人間社会にはさまざまな形の財が存在しており、それを媒介としてその社会関係が構成され、展開している。その財の競合性と排除性という二つの基準によって、いくつかの財の在り方が決定される。競合性と排除性の両者が高い私有財（private goods）から、非競合性と非

排除性の高い公共財 (public goods) まであり、その間に、高い競合性と低い排除性の準公共財と、低い競合性と高い排除性の準公共財が存在する。世界社会には、第1図の国内社会に対応する形で、第2図が示すように、私有財、共有財(資源)、クラブ(集団、地域)財が存在するといつてよい¹⁰⁾。



100%純粋な公共財や100%純粋な私有財といえるものは著しく少ない。多くの財は両者を混在させた便益をもっている。公共財も具体的には、純粋な公共財から不純な公共財まで幅広い範囲にわたる。交通信号制度、平和、法秩序、良好なマクロ経済運営は前者である。公共財の定義の非競合性か非排除性のどちらかの条件のみを満たすような財は不純公共財、あるいは準公共財といつてよい。一般には公共財という概念は準公共財をも含めて使用される。純粋地球公共財とは、全ての国家、人々、世代を含めた主体にとって普遍的な存在である。それに対して、純粋ではないものの(最低限の)地球公共財とは、一つの国家グループ以上に受益され、全ての国、全ての人々、全ての世代に便益を与えるという方向がはっきりしている場合の財である。いずれにしろ、存在価値としての公共財は、それを利用することによってではなく、むしろそれが存在するという知識によって人々がその価値を抽出したものである¹¹⁾。

ここで重要な問題なのは、そうした公共財の形成者あるいは供給者とその被形成者あるいは需要者の関係である。国内公共財の場合は、供給者と需要者と

の関係が明白であるが、世界（国際）社会の場合に両者の関係は不明で、あいまいなものである。一般には国家、政府、統治者が公共財の形成者であり、また、供給者であり、その需要者は国家、社会集団、地域住民である。その場合、財の供給者が財の需要者の要求に応じるのではなく、供給者が自己の利益のために一方的に公共財を形成し、それを供給しても、本来の意味での公共財とはいえない。むしろそれは私有財の性格が強いものだ。もちろん、現実の世界政治はそうした論理で動く傾向にあることは否定できない。また、反対に、財の需要者が一切のコストを支払うことなく、供給者がすべてのコストを負担するという「タダノリ」の問題が存在する。こうした問題は、財の供給者としての明確な統治者が存在せず、供給者による財の形成のメカニズムが制度化されていない世界社会の場合には、国内の場合よりも重大なものとしてつねに発生する。だが、そのことは、世界社会において環境財の公共財化が全く困難であることを意味しない。積極的公共財より消極的公共財が世界社会では形成しやすいということだ。

それでは、地球環境公共財をどう理解したらいいのだろうか。現在の環境財はこれまでの国家中心的公共財から地球中心的公共財の性格へと大きく転換している。グローバリゼーションによる国際システムの構造的変動と共に地球的規模の問題が発生し、各国が主権の所有・行使によってそれを解決できなくなっている。換言すると、地球的規模の問題群の存在は、どの国家も何らかの形で人類が地球環境財を悪化させ、またそれを甘受していること、そのため地球公共財の形成・維持・拡大が要求されていることに他ならない。地球公共財の在り方が大きく国家や社会、個人の生存や日常生活の在り方を大きく左右し、規定しうる。国内問題は地球問題と連動しており、地球的規模の枠組みの中でしか国内問題は理解も解決もできない状態が常態化している。

ある財が地球公共財であるかどうかの基準の第1条件は、それが特定の集団より広い国々にまた人類に便益を提供するということである。ある特定の公共財が一つの集団あるいは地域だけに便益を供給するならば、地域公共財であり、また、集団公共財である。第二の条件は、それが一つの国家集団ばかりかそこに生活している国民にも便益を供給するということである。人々の所得の

格差、エスニシティ、男女、宗教、政党などの相違に関係なく、幅広い地球市民に便益を提供するものでなければならない。第三の要件は、それが現在の世代のみならず将来の世代にも等しく便益を供与するということだ。長期的に第三世代を視野に入れ、将来世代のニーズにも十分に対応しうる形で、現在の世代のニーズを充足するものでなければならない¹²⁾。

そうした三つの要件をもつ地球公共財は著しく規範的なものであり、純粋な地球公共財は著しく少ないことは否定できない。しかし、そのことは地球公共財の存在価値の重要性を否定することを意味するものではない。むしろ反対に、地球公共財の存在の意義とその構築の必要性が強調されねばならない。現実には、その形成が困難であっても、今日は地球公共財の形成なしには国家の私有財の獲得・維持も容易ではないほどの地球的規模の紛争を抱えているからに他ならない。地球公共財は、その便益の受益対象者の普遍性と永続性、その便益の在り方の規範的現実性を内包している。

地球的公共財を純粋と不純で区別する他に、それが中間財か最終財かの区別もある。最終財としての地球公共財は結果であり、それには有形の環境保全、無形の平和や秩序などがある。国際制度、国際法などの中間的な地球公共財は、最終地球公共財を形成・維持・拡大することに役立つ。フロンガス削減の合意や「モントリオール議定書」の締結自体が最終的意味をもつものではなく、地球環境を保護するオゾン層の保全や酸性雨の防止それ自体なのだ。「モントリオール議定書」のような協定、国際監視制度、国際的インフラストラクチャー、国際援助パラダイムなどの形成や機能は最終的なものを生み出す媒介的な中間財といってよい¹³⁾。

実際には、世界社会の現実の地球環境財の在り方は、私有財から公共財までの4種類の複合財といえる。当然、それらの財の関係はすべてが非両立的関係ではなく、両立的なものもある。国家は地球環境財に対して国益という私有財を求めて行動しがちである。もちろん、国益が優先する私有財といっても必ずしも、地域財や集団財、共有財、地球公共財とが非両立的関係ばかりか、両立的なものであることも多い。現在、地球環境破壊を防ぐ具体的な行動をとることで、結果的には地球公共財を共有することになる。公共財を求めることが最

終的に私有財の維持を、また、私有財との共存を可能にすることも多い。反対に、公共財を無視したり、公共財を否定して私有財の維持・拡大を求めることが、かえって自己の私有財を喪失したり、縮小することにつながることを認識しなければならない。まして、地球的規模の問題群が支配する今日の世界政治システムにおいて、地球公共財を考慮することなしには、国家の私有財の追求は失敗する。問題は、そうしたことを誰が、どのようにして各国に認識させ、また、それに対応した行動をとらせることができるかどうかである。

以上のような地球公共財の中で最も重要なものの一つが、地球環境保全に他ならない。このことは現在、地球環境保全という地球公共財が確実なものとしてすでに存在しているというのではない。環境破壊が一層進展しており、環境保全が一段と危機に直面している。現実には、地球環境財が一層縮小している。だが、環境破壊が地球的規模で、国家、国民社会、地域、集団、個人(人類)のすべてに影響を及ぼしており、同一の運命を共有しているとの認識から、その解決は協力することによってはじめて環境保全を充足することができるということの重要性和必要性が共通項となりつつある。その意味で、地球環境保全という地球公共財を模索する必要性が十分に容認されているという消極的地球公共財の存在を認識することは現実的なものだ。そこで、どうすればこの地球公共財が構築されうるのかを、つまり、積極的地球公共財の実現の必要性和可能性とを明らかにしなければならない。そのために、次に環境破壊の意味とその原因を考えてみよう。

3 地球環境破壊の要件とその原因

地球環境破壊の実態はどのようなものか。環境破壊とはどのような意味をもっているのか。また、そうした実態と意味を生み出す原因をどこに求めることができるだろうか。地球環境財は本質的に、環境破壊以前には私有財と準公共財から構成されている。また、地球環境財を人間の社会生活を充足しうる可能な環境収容能力の観点から見ると、そこに一つの、全体としての環境保全財(環境収容能力財)が存在しているといえる。時代と共に、人間の社会活動の

量的・質的拡大の中でその環境収容能力が縮小している。これまで人間の価値や社会活動を充足するに必要条件や能力が現在では、環境収容能力の枠を大きく超えている。いわば地球環境保全能力を縮小させており、環境財は一定の非競争性と非排除性を充足していない。地球環境破壊とは、環境収容能力や環境保全能力の縮小なり、衰退を意味する。行動主体が社会活動する中で生態環境資源を破壊することになる。この環境破壊は、その生態系資源の消費（収奪、枯渇）、その資源の汚染（負荷）、そしてその環境資源の不平等配分構造、という三つの側面をもっている。

何よりも、環境破壊の一つの側面は生態環境資源（財）がその収容可能な許容範囲を超えて収奪・消費されている状態だ。環境財が一方的に収奪され、その枯渇のレベルを高め、各行動主体がその資源に接近し、それを入手し、そして消費しうる機会を著しく低下させている。人間の社会活動で自然環境を消費していく中でその財の質を悪化させていくところから、環境保全財の質を維持できない持続不可能性、ある行動の及ぼす結果としての外部性、天然資源（再生可能なものであれ不可能なものであれ）の希少性、などの問題が結びついて環境破壊を一層進める。環境資源の消費は単に天然資源エネルギーのみではなく、無数の生物も含まれている。生物を直接に人間が消費しているということを意味しないものの、人間の活動の中で無数の生物を喪失することになる。

人間の経済社会活動によって消費されることになる非再生可能な天然資源あるいは再生可能性の低い自然環境資源は、そのパイの大きさの維持は困難どころか、つねに減少して小さなものとなる。資源エネルギーの消費が、人間にとって別の新しい価値を生み出す手段であっても、それが資源の消費に見合ったものでない限り、また、資源の維持や再生産を可能にするような別の価値への転換でない限り、資源の収奪でしかない。環境資源の消費はそれ自体、その収奪が目的となってしまう。人間による資源の消費は、資源の収奪という意図された環境破壊行動となる。木材のための森林破壊、食糧のための魚の取り過ぎ、大量生産や生活の質を高めるための石油資源の枯渇、人間環境の必要条件の充足という形で、環境破壊が正当化されていく。非再生資源であってもある

いは再生可能資源であっても、人間の活動の拡大に伴う資源の収奪のレベルが高まると、両者の区別ができなくなり、また、区別する意味もなくなる。何故ならば、水、魚、空気、土壌、海洋、大気圏のように、再生可能な資源であっても、消費する過程で汚染することから、そのパイを縮小させることになる。自由に消費することができなくなり、事実上、資源の枯渇のレベルを進め、再生可能性を大きく低下させることで、非再生資源と同一の状態におち入る。

本質的に資源エネルギーは無限に存在するものでも、自由に入手できるものでもない。そもそも生態環境財は希少価値である。消費することは、ますますその希少性を高めることになり、収奪の構造を拡大再生産する。人間の生活環境の急速な悪化に伴って、生活水準を大きく低下させることになる。結局、生産能力を維持するどころか後退させ、富の生産能力を低下させることにつながる。

また、動植物の生物種は大量に喪失している。「地球上に生息する全生物は、推定1250万種とされ、そのうち170万種の生物が確認されている。最も生物の種が多く生息しているのは、地表の8%を占める熱帯地域であり、ここに生物の90%以上が生息していると言われている。しかし、熱帯林の急激な伐採はブレーキがかからず、全哺乳動物(4630種)のうちの4分の1が、また全鳥類(967種)のうち10分の1が、96年の時点で絶滅の危機に瀕しており、生物の多様性は刻一刻と危うくなるばかりだ。」それをさらに押し進めているのが、干ばつや砂漠化による土地の変化に他ならない¹⁴⁾。本来、多種多様な生物が地球上全体に生息し、人間社会と共生し、人間の生存にまた生活にとって必要条件となる価値を共存し、そして人間の豊かな生活を可能なものにしてきた。資源エネルギーがもつと同様な機能を果してきた。生物種の生息環境の悪化に対応する形で地球上から大量に喪失しつつある。人間の活動自らが生態系のバランスを崩すことによって自らの生活環境の悪化を高めている。こうした状況は、ハーディンのいう『コモンズの悲劇』に似ている。多様な生物が生息しているコモンズが人間の活動によって荒され、その存在意義を喪失しつつある。捕鯨海域や漁場はコモンズの悲劇のえじきである。植民地時代のアメリカ大陸やアフリカ大陸はヨーロッパ人にとってコモンズであり、最近、熱帯林の遺伝子

資源は先進諸国にとってコモنزである。熱帯のマングローブ枝を切り取ってエビを養殖し、日本に大量に輸出するやり方は同じ構造である¹⁵⁾。

生物の生息する生態系環境をパイなりコモنزと見た場合、天然資源エネルギーと同様に、人間の消費が生物種を収奪し、パイやコモنزを破壊し、枯渇に追いやっていることは明らかである。生物多様性は技術的・人口的・経済的勢力によって破壊されている。それらの勢力は社会的・生物的共同体の複雑な形態を侵蝕し、また、それに代って相対的に生存の単純で、同質的な形態になる。農業開発の発展の広がりや生物多様性¹⁶⁾の喪失を導びいていく。年間5,000種の喪失が見られる。

環境破壊の第2の側面は、汚染(負荷)である。この汚染の問題は第1の資源の消費(収奪)問題と関連するもので、人間の経済社会活動による資源や生物種の消費や破壊の産物といってよい。汚染の問題が環境問題といわれるように、ある資源エネルギーや生物を収奪することによって、人間の生存と生活に何らかの利益や価値を提供すると同時に、人間に汚染も提供する。前述の通り、水、空気、土壌、海洋、大気、森林、食糧、天候が汚染され、人間の生活に大きなインパクトを与え、生活環境を悪化させている。二酸化炭素、酸性雨、温暖化、核放射能、異常気象、都市スモッグ、陸上・水中化学物質、多量の産業廃棄物などが人間の生存、日常生活を圧迫し、我々に大きなコストを払わせることになる。その他の生物、資源エネルギーに生化学的汚染という形の負荷を強いることになる。前述の生物多様性の問題も、資源収奪の問題としてと同時に、生物資源への負荷としての環境破壊の問題であるといつてよい。この汚染(負荷)によって地球環境財としてのパイやコモنزが一層枯渇していく。環境財が汚染されればされるほど、人間はその現状維持ができなくなるのみか、それを償うためにそれをさらに消費したり、あるいは、別の財を消費することとなり、結局、パイやコモنزを一層破壊していく。消費や収奪が汚染や負荷を高めると同時に、後者が前者を高めることになる。

環境破壊の第3の側面は、環境財の不平等配分構造の存在であり、また、資源の消費や汚染の程度の不平等性である。資源の収奪や負荷といつてもすべての国々が、人々が同様な内容と意味をもっているのではない。その程度と意味

は行動主体間で多様である。基本的には、資源の消費や汚染を引き起こす原因は資源という価値や汚染の防止という価値や利益が本来的に行動主体間で不平等に配分されているからに他ならない。財を大量に消費する国とそうできない国との間に大きな格差が存在している。また、汚染を生み出す点でも両者の間には大きな格差がある。資源エネルギーは本質的に不平等に配分されている。消費や汚染の配分も不平等であるため、それぞれの国家の行動様式にエゴが入ってくる。そのため、国家は資源エネルギーをどれだけ消費するか、また、できるかに大きな格差があるが故に、環境破壊に対する共通の認識、共通行動、共通の対応ができない。国家間のレベルで資源の消費・枯渇に対する認識・対応が異なるため、消費・枯渇がそのレベルを高めることになる。ある国が消費・枯渇の問題を正当に認識し、それに適切に対応する行動をとることができても、資源エネルギーや生物資源の消費を必要とする国は、自己の立場から消費を進めていくため、結局、収奪・枯渇は止どまることなく、より一層そのレベルを高め、環境破壊を深化させる。

それに伴って、環境汚染のレベルを高める。環境汚染についても国家間のレベルで多様で同様な汚染を受けていないところから、その認識、対応、共通行動をとることができない。とりわけ経済発展・開発のため、資源エネルギーの消費と、汚染の拡大を無視することとなる。地球環境全体の破壊、すなわち、地球全体の資源エネルギーの消費、環境財への負荷についてよりも、自国の求める環境財の消費を優先して、自国の出す汚染を無視・軽視することで、結局、環境財の消費と汚染が進展することになる。当然のことながら、地球環境の悪化は、生物の生息地をも破壊していく。環境財の不平等配分によるある国の資源の消費や汚染の強化はそのまま、地球環境破壊のレベルを進めていく。それによって、国家間の環境財配分の不均衡が是正されるよりも、より一層その不均衡状態を拡大していく。環境財の大きい部分を占める国も、小さな部分を占める国も、同様により多くの環境財を求め、それを収奪し、また、負荷を高めていく。

オゾン層破壊や温暖化、酸性雨の例が示すように、環境破壊の地球的規模の現象も地理的・経済的相連性によって地球上のさまざまな地域で多様なインパ

クトを及ぼしている。そのため、共通の地球的利益や共通の対応が困難となり、環境問題の解決が不可能となる¹⁷⁾。とりわけ、それが南北間で最も顕著に現われる。「今日見られる環境の危機は、そのほとんどをヨーロッパ、アメリカ、日本などの北の工業先進諸国が過去一世紀近くにわたって発展を求めてきた結果もたらされた“負の遺産”が招いたものである。……富の一部は富裕国に独占されており、依然として資源や生産物が北の先進国に集中していて、貧困と過剰消費で南北間の埋めがたい格差として存在している¹⁸⁾。

結局、ますます環境財の希少性が深まることで国家間の暴力的紛争を引き起こす。とりわけ温室効果による気候変動、オゾン層破壊、耕作地の悪化と喪失、森林の悪化、新鮮な水不足と汚染、漁場の喪失などの環境変化が集団間の暴力紛争の原因となっている¹⁹⁾。問題は、資源の収奪や汚染の環境破壊が、ルワンダ、エルサルバドル、ドミニカ、ハイチ、マトンの例が示すように、政治・経済の崩壊を引き起こし、武力紛争につながる²⁰⁾。」この暴力紛争がさらに環境破壊を押し進めることになる。

以上のように、資源エネルギーの消費、汚染、環境財の不平等配分という環境破壊の三つの側面が緊密に連動しており、三側面が相互作用する中で、それぞれの側面の破壊条件を強化することになり、地球環境全体の破壊を一層進めることになる。

そうした三つの側面地球環境破壊を推進する原因をどこに求めることができるか。L.ヘンベルは次のような推進力の八つの変数を挙げている。(1)他の種を犠牲にする人間中心主義、(2)将来の世代を犠牲にする現世代中心主義、(3)技術の進歩、(4)人口の成長、(5)貧困、(6)豊かさ、(7)市場の失敗、(8)市場をもつことの失敗、である²¹⁾。そうした八つの地球環境破壊の推進力は正しいとしても、むしろ基本的には、経済システム、技術・人口システム、政治システムの三つの在り方にまとめることが適切であろう。L.ヘンベルの八つの変数は原因と結果を含んでおり、我々の場合は原因を中心とする変数に焦っている。人間中心主義と現世代中心主義という二つの中核価値も、それら三つのシステムに内包されている。この三つのシステムが、資源エネルギーを消費（収奪）させ、汚染（負荷）を生み出し、環境財と消費・汚染とについての不平等配分構

造の存在を永続的に固定し、また、それをより一層強固なものにする。このシステムを媒介とする人間の社会活動（とりわけ生産活動）での価値や富の獲得は、自然環境財・価値の喪失を生み出す。両者はいわば非対称的な、ゼロサムの関係にある。しかも、その環境財の配分およびその環境財への接近は国家間で大きな格差があることを理解することが重要である。ここに、資源エネルギー財自体の希少性の問題と、その希少な価値の配分の問題とが重複して存在する。いずれにしろ、二つの問題は人間の社会活動を生み出す政治、経済、社会、文化のシステムの在り方の反映である。「いつも資源の有効性は、人間の必要条件の質と規模、資源の物理的発生、それを生み出す手段との間での相互作用の結果である²²⁾。」

膨大な量の資源を要求する政治・経済システムの現在のパターンが保持される限り、将来の地球資源の破壊的な枯渇は想像できる。そのことは、人間社会における価値の希少性は人間行動のパターンと密接な連動作用があり、そのパターンそれ自身による影響を受ける。市場における供給と需要の関係がその点を象徴的に物語っている。需要は一方的に供給によっては決定されない。需要は供給の構造を決定づける。「希少性は政治的・経済的組織の産物である。それは現在の計画システムの不可避の結果である。エネルギー、鉱産物、食糧、水、そして人間がエネルギーを開発し、分配していく過程は本質的にグローバル企業や政府官僚によって展開していく。各々は富と生態的侮辱の悪分配を助長する一連のインセンティブの下で作用する²³⁾。」希少性は破滅的な枯渇より以上に社会的・経済的・政治的構造から多く起こる。環境財の希少性は、ある需要が供給の能力あるいは規模を超える場合に生じる。ある社会における行動主体の数が増大すればするほど、需要を増大させる技術が発展すればするほど、急速に人口が増大すればするほど、資源配分の不平等が高まれば高まるほど、環境財を大量に需要する経済システムが発展すればするほど、また、政治システムが経済システムに対応して資源の需要の増大や技術の発達、人口の増加、資源配分の不平等の強化を支持し、それらを適切なレベルでコントロールする能力を喪失すればするほど、環境資源の希少性、つまり地球環境破壊の可能性を高めていくことになる。そうして、資源の希少性の問題と主体間の紛争の間

題とが結びついていく。

地球環境の破壊を進める勢力を、とりわけ経済システムの在り方に求めることは妥当である。18世紀後半から現在に至る産業革命以降において、人間の活動が自然力、つまりその活動に応える自然の収容能力を超えて、地球全体の生態系に対して影響を強く及ぼすようになり、徐々に地球的規模の問題が、地球の変動の中で重要な要素となった。この影響度は人口のレベルによって決定される。人間の活動と自然の保全とが対立物として現われるようになった。「このような地球の仕組みと人間の活動の変化が、現在展開している地球的規模の環境破壊の原因であるといえる。とくに人間の経済系と自然の生態系の矛盾が大きい²⁴⁾。全世界で急速な経済成長が可能だった時代においては、環境財の管理は経済的なものの考え方であった。経済は排除のパラダイムと呼んでいいものだ。それは、人間が経済目的のため資源や生態系システムを利用する場合、自然の法から人間は除かれており、資源が無限のものとの考え方である²⁵⁾。

近代から現代までの産業社会や近代社会の発展過程に内在する生産・技術・支配体制の力学によって、地球の生態系から資源の収奪や生態系に及ぼす負荷の量は顕著に増大している。そうした社会的勢力は、一国家の政治経済システムばかりか、一つの世界政治経済システムに構造的に制度化されてきた。そうした社会的勢力は生態系を現在や近い将来の経済的目標を達成するための手段化を強化する。こうした経済的利益の充足が生態系に与える影響は、多様な形での生態系からの収奪やそれへの負荷の構造的な強化に他ならない²⁶⁾。

A.シュネイバーグとK.A.グールドは、生態系からの収奪と生態系への負荷を生み出す経済・政治・社会構造を次のような内容をもつ「生産の踏み車システム」と呼んでいる。(1)生産と利潤の増大のため生態系の資源の効果的利用のための経済組織を所有し、財の蓄積を促進すること。(2)自営業者を雇用と賃金の拡大に依存する雇用労働者にすること。(3)蓄積財を新技術の導入に振り向け、労働力をそれに代替させること。(4)政府が財の蓄積の拡大を促進すること。(5)社会福祉水準の維持のため、より多くの生態系からの収奪と負荷が必要となること。(6)生態系から市場価値を引き出そうとする経済的圧力の一層の強化のため、産業社会は一層生態系破壊を押し進めること。(7)社会は生態系とい

う「資源盤」自体の破壊によって、社会経済的危機に陥りやすくなること。要するに、「生産の踏み車システム」は、第1の、以前の生産から得られた剰余価値を生産システムへ再投資することで強化された技術力が、生態系に再度作用する過程と、第2の、その結果として生態系破壊が起こりうるとしても、政策決定者が経済成長を選択する過程との、二つの過程の相互作用から成っている。「生産の踏み車システム」は資本家・労働者、政府によって共有された支配的な価値構造となっており、それが制度化されている²⁷⁾。

そうした「生産の踏み車システム」は何よりも、他の価値を、また、拡大再生産を可能にする環境財を収奪し、また、それに負荷することで拡大再生産を押し進めていく経済的勢力を内包している。このシステムには、生産力強化志向勢力を阻止したり、対抗できる別の勢力は存在しない。そのシステムは別の価値を犠牲にしても経済成長価値を高めるというゼロサム・ゲームが成り立っている。そうした「生産の踏み車システム」を、すなわち、生態系の価値を収奪し、また、それに負荷を加え、地球環境破壊を進めるシステムを支えるもつのが政治システムに他ならない。政治体制は、経済的価値の平等配分よりも経済的価値の増大を優先し、他の価値を犠牲にすることで経済的成長の政策を決定・遂行する。経済成長に生態系保全のためのコストを組み入れることなく、経済成長志向政策を押し進める。生態系破壊を規制するコストを払うことなく、「生産の踏み車システム」の擁護・強化を求めていく。経済成長志向勢力と政治権力が融合し、「生産の踏み車システム」を支えもつ。政治勢力は生態系破壊の勢力を規制するどころか、その「生産の踏み車システム」へ批判、反対する対抗勢力を規制する。政治システムは、資本家、労働者、国民、社会集団の間の対立関係を調整・管理する役割を果たすが、結局は、「生産の踏み車システム」の維持という観点からのものであり、資本家から労働者まですべての人々に「生産の踏み車システム」を共有するよう積極的に働きかける。要するに、政治システムはそのシステムを支え・強化することで、生態環境システムを破壊している。経済成長と生態系の保全の両立志向政策も、あるいは生態環境破壊の防止志向政策も取ることはない。とりわけ政治システムは、経済的価値の、また、環境財の不平等配分構造を維持し、それを平等化するコストを

払うことはない。そのことが生態系破壊を一層強化することになる。

さらに、「生産の踏み車システム」を支えるもう一つのシステムが、技術・人口システムである。技術の発達「生産の踏み車システム」を維持・擁護するばかりか、そのシステムをより強化するよう作用する。いわば「生産の踏み車システム」のもつ能力の増大を可能にする。したがって、それは同時にそれを可能にする環境財からの収奪や生態環境への負荷を高めることになり、技術と環境破壊はゼロサムの関係構造を形成するようになる。「人口成長は人間の収容能力の究極なテストになりうる。……解放と崩壊という二重の能力をもつ技術は、将来の環境の質に影響を及ぼす最も予測できないすべての動因的勢力の中で第一の変数である²⁸⁾。」生産を高めるために技術開発と発達が要求され、それだけのために他の価値とりわけ生態環境、資源を収奪し、それを汚染して、地球環境破壊を著しく進めている。明らかに、その資源収奪のレベルを低めたり、また、その汚染の程度を緩和したりする技術的試みもあるものの、資源の収奪をやめるが、汚染を生み出さないための技術ではない。技術が生産の拡大を志向するものである限り、地球環境破壊は無視され、破壊の状態は一層高められることになる。技術の発達で生産の質的・量的拡大の基盤が形成され、その基盤を充足し、維持するために更なる技術の発達が志向される。

「生産の踏み車システム」を支え、生態系破壊の推進力の一つが急激な人口成長である。人口増加が資源の過剰消費、環境への顕著な負荷をもたらすと見てよい。「人口増加の主要な環境的影響は長期にわたっての急激な収容能力の低下によって一般的には説明されうる。天然資源の過剰消費、土壌悪化・森林伐採、都市スモッグや交通渋滞、そして生息地破壊などのような問題は、収容能力の中に人口数を含むことの失敗と自然システムの同化の限界によって部分的に引き起こされ、あるいは少なくとも悪化される²⁹⁾。」しかしながら、この人口増大と生態系破壊との関連性は単純なものではない。世界全体を見ると、20世紀において経済成長率が最も高く、生態系からの収奪や負荷が最大の社会は人口増加率が最小の社会である。生態系からの収奪やそれへの負荷を及ぼすのは、人口増大以上に生産活動自体の拡大である。急激な人口増加を経験している第三世界諸国を見れば、人口増大と生態系環境の因果関係はそれほど大きな

ものではないことが理解できる。人口増加の影響は栄養失調、病気、飢餓、餓死であり、実際に生態系破壊の程度は先進工業諸国のそれより低い。最近の熱帯雨林の消滅と南の人口増加率の高さと結びつけることも正しくない、という³⁰⁾。

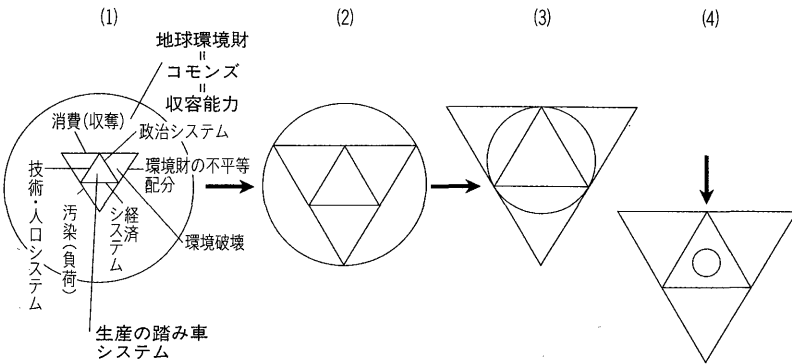
明らかに、地球環境破壊を引き起こしている主要因は、経済成長の増大であり、それによる経済的価値の拡大の追求であり、また、国民の生活水準の向上であり、人口増加それ自体が決定的動因ではないといってよい。人口増加と地球環境破壊との因果関係を全く否定することができないものの、むしろそれは経済成長と環境破壊のそれと比べれば大きいものではない。人口増大は、とくに環境への負荷が継続的に自然財を悪化させる土地、森林、水供給、漁業、大気などに及ぶ時に問題となる。多くの生態システムへの圧力は人口増加に応じて収容能力を超える場合である³¹⁾。だが、生態系の破壊問題が小さく、その程度が相対的に低いとしても、第三世界のどの国も先進諸国と同様に、生産拡大をもたらし価値や富の拡大を追求していることを認めなければならない。その拡大の規模が大きくなれば、地球環境破壊の規模も大きなものにしよう。また、第三世界諸国が引き起こす環境破壊は、人口増加それ自体よりも相対的に消費の方が高いといってよい。前述の通り、第三世界諸国の森林破壊は先進諸国の要求にあり、その人口増大のためにそれを受け入れざるを得ないのではない。

以上のように、技術的発達と人口増加が「生産の踏み車システム」と結びつき、そのシステムを支えることで、環境破壊を進めている。技術的・人口的動因勢力も地球の生態系環境の変化を大きく引き起こしている。技術は人口増加が生んだ問題のあるものを解決したり、あるいは、そのレベルを低下させることもある。しかしながら、増大する人口が近代技術によって生じた環境問題を削減することは相当困難である³²⁾。

これまで見てきた通り、第3図-1)は「生産の踏み車システム」を政治システム、技術・人口システムが支えもち、それらが相互作用することで、「生産の踏み車システム」を推進しており、そのパターンがそのまま、過剰消費(資源の収奪)、汚染(負荷)、地球環境財の不平等配分構造の形成という環境破壊の

パターンを規定する。また、三つの環境破壊パターンは国によって、とりわけ先進諸国と開発途上諸国との間で異なる意味をもっていることで、過剰消費、汚染、環境財の不平等配分構造の存在の意味も異なってくる。それがまた、環境財の不平等配分状態を拡大させ、さらに、それが他の過剰消費と汚染に連動し、それぞれのレベルを高めることになる〈第3図-(2)、(3)、(4)〉。

第 3 図



4 地球環境公共財構成の必要条件

地球的規模の環境破壊が構造化し、人類の生存を脅かし、また人間の生活の在り方を大きく左右している。人間の生活の質を一層悪化させるほどに地球生態系環境の破壊のレベルを高めている。いわば地球の持続的発展を不可能にするほどに生態系保全能力は著しく低下している。環境破壊を引き起こす動因的勢力の維持・拡大により環境破壊を進めていく中で、一層地球環境収容能力は大きくその質を低下している。そうした状態をG.ハーディンは「共有地の悲劇」と呼び、また、K.ボールディングは「宇宙船地球号」と、さらに、ローマ・クラブは「成長の限界」といっている。我々人類の生活を変える地球生態系環境(財)という共有地がその質を悪化させていることが、地球環境破壊と見てよい。この共有地は各国および人類にとって完全な地球公共財となってい

ない。その負を抱える共有地を公共財とするためにはどうすればいいのだろうか。誰がどのようにそれを形成、維持すべきであろうか。公共財の構築とはどのような条件が必要となるだろうか。

本来、我々人間社会はその生存・生活に欠かすことができない共有の自然および資源をもっていた。社会構成員が自然環境や資源へ接近し、それを使用する権利とそれを管理する方法とが慣習や制度によって備わっている社会的仕組みとしてのコモンズ(共有地)、共有資源、公共財をもっていた³³⁾。国際社会のコモンズは今日、大きく破壊しつつあり、共有財がどんどん削減している。前述のように、G.ハーディンはそれを「共有地の悲劇」としている。彼によれば、共有地(村の牧場)を公共的に所有された財産とし、合理的な牧者が牧草地に更に牛を放牧することによって、牧草地を荒すことになり、最終的には価値のある牧草地ではなくなる。共有地のルールはすべての人に崩壊をもたらすという。また、彼は「共有地の悲劇」として、海洋、河川、空気、土地の汚染、過度の漁業なども捉えている。もちろん、これに資源エネルギーの過剰消費も入れねばならない。だが、不公正な全崩壊よりも好ましい。「公有地は、もし全く正当と認められるならば、低い人口密度の条件のもとでのみ正しい。人口が増えるに従って共有地は次から次に放棄されねばならなくなる。」³⁴⁾そうした共有地を保存するためには、それが個々の牧者の私有財産となる囲い込みに分けられるべきだ。というのは、自己の責任をもって牧者は利潤を受けることができるばかりか、過剰牧草から生じる悪化に耐えることができるからだ³⁵⁾。

共有地は公共財といい換えることができる。B.ラセットとH.スタールが指摘しているように、G.ハーディンの定義は、共有地が共同で供給され、また、非排他的集合財であることを意味する。「共有地の悲劇」は、フリー・ライダーにある公共財を提供することを不可能にする。「共有地の悲劇」において個人の利潤追求によって存在する公共財は崩壊されうる³⁶⁾。

国際社会においてその共有地あるいは共有資源を地球環境資源(財)システムと見ることができる。資源の有効化と管理は次のような条件が現われる場合はいつも複雑な問題を引き起こす傾向にある。(1)資源の所有性が共通に理解されている。(2)多くの使用者が資源を用いることができる独自の権利をもってい

る。(3)どの使用者も他の使用者の活動をコントロールできないが、どの使用者の自主的な一致や意志の同意が集団行動の中で要求される。(4)資源の全行使あるいは需要はその供給を凌駕する³⁷⁾。そうして、人間活動によって、また、人間関係によって共有資源が収奪され、また、負荷を受けることで、共有地が混乱したり、それをめぐって対立が生じたり、あるいは、その規模をより小さくしたり、破壊したりする。

そうした「共有地の悲劇」がこの地球公共財の形成へと転換するにはどのような条件が必要だろうか。その問題解決にはどのような条件が必要となるだろうか。E.ルアードが環境問題をめぐるグローバルなレベルの政治過程として述べているように、可能な限り高い経済成長志向勢力と地球環境保全志向勢力の対立をどう扱うべきだろうか、国家の権利はどの程度制限されるか、国家間の利害をどう調整するのか、そのためのコストを誰が払うのか、そうした課題での政治的選択が行なわれている³⁸⁾。第1の経済成長重視か環境保全重視かの対立は、先進諸国間でもあるものの、基本的には先進諸国と開発途上諸国との間に対立的に存在している。きわめて経済発展が遅れ、生活水準の低い、貧困が支配する中で生きていかねばならない開発途上諸国の国民にとって最優先事項は、いかに早く経済開発を可能にして、国民の生活水準を高め、食べていくことができるかである。開発途上諸国にとっては、地球生態系環境を保全することは二の次で、何よりもどのような負を生み出しても経済発展は唯一の最優先目標である。開発途上諸国にとっては、まして豊かな北の先進諸国が環境保全を主張しているところで、そのことは経済発展をすでに可能にし、国民の生活水準が一定の高さにまで達成されている国々の問題でしかない。環境破壊を引き起こそうとも、第三世界諸国はその経済発展を最優先することは正当であるという。地球環境保全は先進国の義務であるとする。何故ならば、環境を誰よりも破壊しているのは先進国であって、先進国自身が解決すべきという。環境志向勢力にとってはそうした態度を否定し、「共有地の悲劇」「宇宙船地球号」「成長の限界」として表現される地球環境破壊の現実の中では何よりも環境保全が第一という。この対立を解く方法は、経済成長と環境保全を両立させることだ。それが公共財の構築を可能にする。むしろ両立させることができない

い限り、両者ともその実現が不可能となる。環境保全という公共財の確立を可能にするためには、先進国が環境保全を積極的に推進しながらも、それを可能にしていく方法で第三世界諸国の経済発展を充足する政策をとることが必要であり、開発途上国は環境破壊しない方法で先進国の支援協力で自国の経済発展を可能にする政策・方法を積極的に講じることである。すなわち、非競合的、非排他的な地球公共財を形成し、最も発展の遅れている国へ最大の利益を与えることだ。

第2の地球公共財構成のためには各国の主権の制限とそのための調整である。地球環境財や環境破壊に対して先進諸国間で、開発途上国間で、さらに先進国と開発途上国の間では異なった利害関係にある。そうした中で環境保全という地球公共財を形成・維持する場合、各々の国の主権をどれだけ制限しうるか。豊かな国であれ貧しい国であれ利害関係を一致させ、環境保全という共通の目標を実現するには、自ら一定のレベルに経済成長を制限しなければならず、また、第三世界諸国の経済発展のための積極的な支持・協力を実施しなければならない。他方、開発途上国側も無原則な経済成長の制限と地球環境保護という制約も無視できない。しかし、その制約は先進諸国のそれと同じレベルではない。もし先進諸国も開発途上諸国も、経済発展と環境保全とを両立させるような政策を選択して、一定の制約を容認しなければ、両者とも失うことになる。ある一定の制約を受け入れることは、本来求めている価値、利益、目標を失うことではなく、長期的に見ると、それらを維持することにつながってくる。短期的にはそれらを削減したり、喪失したりするように見えるが、長期的にはそれを維持することが可能となる。ある価値と別の価値との選択をめぐる対立ではなく、同じ価値の短期的なものと長期的なものとの間の選択の問題である。「さまざまな規制基準にしたがうことから生じる短期的なコストと、環境の悪化が長期的に続くことから生じるコストのどちらを重視するかという問題である。……長期にわたって世界全体によりよい未来を確保するためには、短期的な経済成長を犠牲にすることも十分に価値のあることだということになる³⁹⁾。」

また、社会的な目的と個人的目的の対立の問題もある。各国が独自に自国の

対外政策を自由に選択決定する権利を国際社会全体の価値・利益のためにどこまで制限できるかの問題も重要である。どの国も主権をもっており、それを無原則に否定したり、制約することは困難であるものの、国際社会全体の利益を追求することが結局、自国の主権を放棄することなく、制約することの中で主権を維持することができる。地球公共財のため自国の主権や利益を制約することで、かえってその地球公共財によって自国の主権や利益を維持することが可能となる。

第3の、地球環境保全をめぐる政治過程で最も重要な問題は、国家間の利害をどう具体的に調整するかである。この問題の基礎は、先進諸国か開発途上諸国であるかどうかに関係なく、どの国もある問題についてのそれぞれ異なる立場に置かれていることだ。すなわち、地球環境問題との関係の相違性である。環境保全および環境破壊に関してさまざまに異なる利害関係をもっていることである。そのため、環境問題解決のための行動基準、責任基準が大きく異なり、対立を生み出しているといつてよい。いわば地球環境保全の必要性と重要性についての総論は共通項が成立しやすく、各国家間で容易に一致が可能であるものの、環境保全のための具体的行動基準、政策、方針の各論についてはむしろ対立が一般である。環境破壊防止のための具体策はそれぞれの国の利害が反映して、その調整は著しく困難を伴う。たしかに、国家のみではなく、国際機関を中心に利害の調整が試みられている。しかし、その国際機関でも各々の利害関係を反映しており、国際機関が全く第三者的に国家の利害を越えて、普遍的な立場で調整に当ることは容易ではない。地球生態系保全に自国の利益からアプローチしたり、自国中心に地球環境問題を見ていくのではなく、地球生態系保全の枠組みの中で自国の利益を位置づけ、また、地球環境破壊問題中心に自国の取るべき立場を考察する必要がある。すなわち、地球環境財保全という地球公共財の構築の中に自己の利益、行動、政策を位置づけていかなければならない。地球の安全や環境を脅やかす問題に地球的な解答を必要とする地球的利益の中に国家利益を位置づけることだ。地球的利益と国家利益とは非対立的関係ではなく長期にわたって両立可能な緊密なものである⁴⁰⁾。

第4の問題は、地球環境保全の公共財としての形成は、何らかのコストを払

うことなしに構築されることは望めないことである。誰かが責任と資金を提供しなければならない。国際機関を通しての地球環境保全のための具体策の遂行は資金なしには不可能である。より以上の環境悪化が進展することになる。地球公共財を各国がその能力に応じたコストを払うことによって構築し、大きな能力をもち、コストを払う能力のある国がより大きなコストを払う必要があり、フリー・ライダーをコストを支払う能力をもっていない国と認めるべきだ。開発途上国のようにコストを払えなくとも、公共財を利用できるようになることが、地球環境保全を可能にする。

その他に第5の環境問題をめぐる対立は、問題の対象時点を現世代に置くのか将来世代に置くのかである。すなわち、地球環境保全と破壊の問題が現代人だけの問題なのか、将来の世代にもかかわる長いタイム・スパンの中で問題を位置づけるべきかである。前者の立場に立つ限り、短絡的発想の中で環境保全と破壊の実態は理解できず、環境破壊を解決する具体的方法や政策は抽出されることなく、環境保全は著しく困難となる。何故ならば、環境保全問題も破壊問題も現在のみの問題ではなく、長期的に、将来世代にも直接に関わりをもつものであるからだ。現在、我々は地球環境保全をどう維持していくのか、という環境破壊を解決していくべきかではなく、将来世代のためにどのように環境問題を解決していくべきかという発想転換が必要とされる。地球公共財の形成も将来の世代をも含めた人々のためのものでなければならず、将来世代を対象としない地球公共財は実際に形成されないばかりか、意味もない。

また、(6)として(4)とも関連するが、誰が地球環境保全を可能にし、また、地球環境破壊を解決するのか、誰が責任を負うべきかの問題も重要となる。環境保全という地球公共財は誰が形成し、展開していくことができるか、また、すべきか。あるいは、すべての行動体が対等の立場で、共通のコストを払うべきか。現実には前者といってもいいが、問題は後者との選択ではなく、前者が実質的にも中心に、自国利益を優先するのではなく、全体の利益のために問題解決を志向できるかどうかである。すなわち、自国にとって都合のよい公共財を形成し、展開しているかどうかである。一般には、先進国や大国が環境破壊問題解決に主導力を発揮するが、その場合、先進国中心主義的管理政策は問題で

ある。それは、地球環境問題は適切な「惑星管理政策」によって解決可能という思想である。それは、地球的視点から最も合理的な資源管理のための思想・戦略・体制の具体化を意味する。それはまた、大国による環境問題の現状維持志向性の強いものであり、小国や開発途上国を犠牲にするものである。要求される姿勢は、環境問題の現状変革志向性をもつ思想・政策である⁴¹⁾。

5 地球環境保全の地球公共財の構成

どうすれば「共有地の悲劇」を防ぎ、環境破壊問題を解決することが可能だろうか。どうすれば地球環境財としての地球公共財を構成できるだろうか。G.ハーディンの救命ボートの倫理は「共有地の悲劇」を回避するための有効な能力をもっているのだろうか。環境破壊問題を解決し、地球環境公共財を構築するには、何よりも破壊を生み出す原因の排除である。我々は基本的には、「悲劇の共有地」をあくまでも維持していくのか、その共有地を部分的に修正していくのか、あるいは共有地を変革して新しい共有地を構築するのか。現在、生態系破壊の下での共有地の維持はその環境のより以上の破壊を招くことになる。崩壊過程にある共有地の部分的修正はその環境のより一層の環境悪化を防ぐことが可能でも、環境破壊それ自体を根本的に解決するものではなく、破壊を生み出す構造的な原因はそのまま残ることになる。生態系環境の変革とは、その環境破壊を生み出す構造それ自体の変革であり、そして新しい環境保全を可能にする構造を構築することに他ならない。環境財保全可能な構造をもつシステムに組み替えることが重要となる。システム変革アプローチは世界の苦境の原因として構造自体の存在と見る⁴²⁾。環境破壊のシステムの変革は、具体的にはその構造の変革であり、そのシステムで成り立っている社会生活の在り方の変革である。環境財を形成して成り立っている人間の生活様式の変革が何よりも重要な課題となる。

具体的に第1の、環境破壊関係の解決にとって変革可能な条件は、国家間の環境財の配分構造の平等化の促進である。共有地の財産を成功裡に管理することは、「共有地の悲劇」の複雑な問題が完全に解決されていることを意味した

い。何故ならば、共有地資源へ無限のアクセスは共有地の悲劇へ導びきうるが、共有地財産の均け合いの取れていない環境財配分の構造それ自体が悲劇を容易に生み出すからである。環境資源や価値に対して不平等な配分状態それ自体が環境破壊を引き起こすことになる。そこで重要なのは、共有地財産が公平かつ平等に分配ないし再分配されるべきであり、環境財の新しい配分構造を形成することだ。そうした意味において、共有地システムの問題解決は、財の平等な配分と等しく環境保全財に対して誰でも自由に接近し、その財を誰でも平等に享受できることが何よりも重要となる。また、地球環境保全のための地球公共財の形成を可能にするには、救命ボートの倫理ではなく「共有地の悲劇」を防ぐことができる変革でなければならない。環境問題をめぐる価値や利益の格差が国家間で存在している。その不平等配分構造が環境問題に対する見方・評価・政策・方針・解決策を著しく変える。この環境財の不平等配分構造の存在が環境に対する不統一で、対立的な対応のため、それが地球環境破壊を進めることになる。共有地の財を平等に分配することが必要となる。希少価値を平等に分配することがかえって公共財の構築を可能にする。そのためにも、地球公共財の形成・維持過程が、覇権国や大国のみではなく、小国も開発途上国、非国家主体にも開放され、その決定過程に参加することが必要となる。

第2に、地球環境破壊や悪化の根本的解決には、その原因である「生産の踏み車システム」それ自体を変革しなければならない。とりわけ豊かな先進国からその生活様式を変えてまで、環境破壊につながらない新しい政治経済システムを構築しなければならない。生産や経済成長と環境保全と両立しうるシステムへの変革である。その新しいシステムは共有地の収容能力を保持できるシステムの構築が要求される。そうしたシステムは地球公共財の形成を可能にする。R. イングスンドとB. ブルーストーンが指摘しているように、「重要な問題は、アメリカや他の工業諸国がグローバルレベルで天然資源を枯渇することによって比較的安価に自己の経済的拡張を支持し続けることができるか、あるいは、開発途上国が自己の経済開発をまかなうために石油や鉱物を採取してよりよき補償を受けることを要求するかどうかである⁴³⁾。」近代の政治経済システムそれ自体が国際共有地の悲劇につながる超資源ダイナミズムを追求するた

め、我々は基本的にはシステムの改革なしにその問題を解決することができない。いわば「成長のマニア」はいまだに我々の現代の政治経済のモデルと政策を主張する支配的パラダイムになっている⁴⁴⁾。

どの場合でも、環境破壊をもたらす「生産の踏み車システム」の変革とは、そのシステムを支える、経済システム、政治システム、技術・人口システムの三角システムの変革である。代って、環境保全の公共財システムの構築に他ならない。「生産の踏み車システム」が環境財の国家間の不平等配分構造を、反対に、後者が前者を支えもつ関係を構成しているからだ。重要なのは、公平と平等の条件を重視するすべての行動主体に共通する環境資源パイを確立することである。もし国家が自己の希少価値の維持・拡大を望むならば、すべての構成員にとって全体と共通の価値を要求することがそれ自身の資源財を高めることになる。安全保障、経済的繁栄、資源への接近を可能にするには、地球全体の資源が必要条件となる。ある原理をもつ国際共有地へアプローチすることによって、すべての行動主体が他者の資源を害することなく、一定の価値を得ることができる。もしそうであるならば、共有地の収容能力のレベルは顕著に高められうる。

だが、全体・共有の環境財を確立することによって「共有地の悲劇」は避けられるであろうか。地球環境公共財の構築を可能にするための第3の問題として誰の責任と能力によってそれを可能にするかが問われなければならない。たしかに、協力的相互作用を通して共通資源問題を解決することは容易であり、また可能だ。というのは、先進国にとって共通の資源の設定は価値の等価交換を可能にする。また、当事者は現状維持によってもたらされたものを通してより以上多くの資源を得ることができる。先進諸国と発展途上諸国との間のように、非対称的・不平等価値行動主体間での共通の資源を確立することは著しく困難である。非対称的關係の下での地球共有地問題は固有に不平等交換システムそのものである。そこで両者の間の相互作用が増大すればするほど、ますます資源は小さな価値主体から大きな価値主体へ移転する。そのため、共有地システムは一層悪化する傾向をもつ。

両者共通の調整は不平等な価値配分を正当化する目的をもつ現状維持志向国

によって決定されることになる。価値はますます希少化する。ある価値が正しく、平等に配分されればされるほど、価値にとってその存在意義を高める。地球環境破壊状態や資源配分の不平等状態を削減しようとする努力は、それらの資源配分をより一層安全にすることにある。そのことは、そうすることによって共有地の収容能力の程度が「共有地の悲劇」を高めることがないように保持されうることを意味する⁴⁵⁾。

しかしながら、そうした「共有地の悲劇」を避けるために、誰が指導力と責任を取るべきか、また、できるのか。ほとんどの国は進んで適切な国際的権威を創造しようとしないうし、主権も放棄しない。「共通の財産資源のためのどの調整レジュームも三つの主要な機能を放出する。第1は、共通地の収穫あるいは収容能力を評価し、そうして収穫された年間量を決定する。第2に、それはその割当てを収穫することに参加する権利を配分する。第3に、その共同所有者の間の資源を開発することから抽出される利益を配分する⁴⁶⁾。

地球環境破壊問題を解決し、環境保全を維持するには、あるいは、「共有地の悲劇」を克服するためには、共有地を地球公共財として構築し、環境保全を確実なものにすることだ。問題の核心は、その地球公共財を誰が、誰の責任で構築できるかである。資源エネルギーの過剰消費を改善し、資源エネルギーの枯渇を可能な限りの低いレベルで押える消費によってそのレベルを維持すること、また、生態系の悪化、汚染を防ぎあるいは汚染を低いレベルに押えることによって地球環境の破壊や悪化がより進展しないような状態を維持することが必要となる。これは国家ではなく、国際機関、国家間協力体制によって可能となる。国際組織が役割を果たす多様な種類の本質的政策決定・遂行機関が存在している。国際法の発展と統治、平和と安全保障の維持、政治的協力と協議、経済協力と管理、資源と商品管理、技術的能力、経済開発、環境管理、技術協力、社会福祉、文化的・科学的協力、などの役割である⁴⁷⁾。いわば地球公共財を達成する中間財としての意味をもっている。これまで地球環境政治は国家というよりも国際機関を中心とする国際レジュームを軸に展開している。国際レジュームに世界政治における特定の問題を管理するために、国家行動を規制しうる国際的合意に基礎を置いた一連の規範とルールを必要とする。地球

環境レジュームとしては、クジラの保護、野生生物保護、有害廃棄物の国際取引、大気汚染、酸性雨の規制、オゾン層の保護、気候変動、生物多様性保全、地球温暖化防止などに関するレジュームが存在しており、地球環境保全に一定の役割を果たしている⁴⁸⁾。地球環境レジュームの生成・発展は関係する問題に利害を見出す政治に、それぞれの政府内の力関係に、また、企業の利益とか環境保護団体の活動にも左右されるが、国際公共財としての地球環境の保護と管理の機能を充足している⁴⁹⁾。

この国際機関は中間財であるところからも明らかのように、環境破壊を根本的に防ぐことでも、環境悪化を本質的に解決することでもなく、低いレベルであっても環境破壊や悪化の現状維持の傾向は避けられない。そのことは、国際機関にとっても超権威的統治体が存在しないことを意味するのではない。重要なことには、「共有地の悲劇」を防ぐために、我々が超権威統治体を生み出すべきかどうか、あるいは、可能であるかどうかではなく、環境財をいかに均衡のとれた配分あるいは、公平な再配分が実現されるかどうかである⁵⁰⁾。国際機関による解決は環境問題の根本的解決ではなく、対症療法といえる。

第4の問題は、そうした多くの地球環境レジュームの限界を克服して地球公共財を構築するにはどうすれば可能であるかである。地球環境問題の解決のための国際レジューム、国際機関、国際制度、国際政策、その政策決定過程が先進国や大国の独占物であってはならない。それらの形成と運用、実行に当ってそれらの国々が自国の価値や利益の維持・拡大ではなく、地球環境価値や公共財の維持・拡大志向行動を取るべきである。弱小国、開発途上国の環境財の獲得・維持の必要性はいくつかの認識条件に基づいている。一つは、地球環境保護のための措置は、国家単位の行動によってではなく国際的行動によってしか取ることができないことだ。したがって「今日では環境問題に関連する効果的な政治的行動は、グローバルなレベルでなければ行えない。……………各国家ごとに行われるさして意味があるとも思えない決定ではなく、グローバル・レベルでの決定が重要なのである⁵¹⁾。」

政治活動がグローバル・レベルでなければ行えないとは、国家間のグローバルな規制での協調体制がとられる必要性を意味している。多くの問題に対し、

また、全地球共同体による協調は、生存を保証するために不可欠である。ある一定の成功は環境のために実現されるが、広範囲の一致を得ることは非常に困難であるため、我々はおそらく環境問題についての部分的協定を見つけることになる⁵²⁾。たしかに、環境問題は全て解決できそうにないことは事実としても、重要なことは問題解決には協調する以外ないということだ。問題解決には協調以外に選択肢がないという認識が重要である。「今、我々に与えられた究極の課題は変化・劣化の速度を、自然の浄化能力が耐え得る水準まで下げることであり、これこそが、環境外交の真の課題そのものである。」国際的コンセンサスを構成するための手段を改善することで、現存の国際機関の役割と機能を強化することで、その目的が実現できるという⁵³⁾。それは決して容易でないかもしれないが、いわば地球環境公共財の構築を志向する方向が重要なのだ。したがって、協調性も公共財の形成の方向性をもっていることに注目すべきだ。

また、福岡克也は、地球的規模の環境破壊が広がる状況では、市場財と公共財との二者択一的内容は克服されねばならないという。「新たな社会的厚生を最大化するためには、エコロジー的な意味での地球資産を持続的に維持することが必要となり、少なくとも今日保全し使用している地球資産を、常に劣化させることなく、過去と同じか、もしくはそれ以上に活性化し、保全し、使用していくようにしていかなければならないのである。また地球資産を実体として維持し、これを永久資産として保全することが必要となる⁵⁴⁾。」

さらに、地球環境問題を解決し、地球公共財の構築の可能性は、地球環境財を最も多く所有し、最も容易にそれにアクセスできる強い国からではなく、環境財に最も遠い立場にいる弱い国からの発想にある。すなわち、地球環境財へその中心部からではなく、周辺部からアプローチしなければならない。世界の中で最も恵まれない人々、国々に最も多くの環境財を与えるべきだろう。それが真の意味での地球公共財の在り方に他ならない。そうした発想の実現は地球的規模の協調で、また、協調体制を構築することによって可能となろう。

注

- (1) レスター・ブラウン編、エコ・フォーラム21世紀 監修『ワールドウォッチ研究

所. 地球白書. 2001-02』家の光協会、2001年、22頁。

- (2) Hempel, Lamont C., *Environmental Governance: The Global Challenge* (Washington, D.C.: Island Press, 1996), p.52.
- (3) Yearley, Steven, "The Transnational Politics of the Environment," in Anderson, James, Chris Brook and Allan Cochrane, eds., *A Global World?: Re-Ordering Political Space* (Oxford: Oxford University Press, 1995), pp.211-12.
- (4) Greene, Owen, "Environmental Issues," in Baylis, John and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 1997), pp.314-15.
- (5) Nester, William, *International Relations: Politics and Economics in the 21st Century* (Belmont: Wadsworth/Thomson Learning, 2001), p.524.
- (6) Postel, Sandra, "Carrying Capacity: Earth's Bottom Line," in Brown, Lester R. et al., *State of the World 1994* (New York: Norton, 1994), p.5.
- (7) Sandler, Todd, *Global Challenges: An Approach to Environmental, Political, and Economic Problems* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), p.85.
- (8) 臼井久和「21世紀の平和学—『共生』と『人間の平和保障』—」(臼井久和・星野昭吉編『平和学』三嶺書房、1999年、271頁。
- (9) Dower, Nigel, *World Ethics: The New Agenda* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 1998), p.161.
- (10) Barkin, J. Samuel and George E. Shambaugh, "Hypotheses on the International Politics of Common Pool Resources," in Barkin, J.Samuel and George E.Shambaugh, eds., *Anarchy and the Environment: The International Relations of Common Pool Resources* (New York: State University of New York Press, 1999), pp.3-6.
- (11) Kaul, Inge, Isabelle Grunberg and Marc A. Stern, "Defining Global Public Goods," in Kaul, Inge, Isabelle Grunberg and Marc A.Stern, eds., *Global Public Goods: International Cooperation in the 21st Century* (New York: Oxford University Press, 1999), pp.3-5.
- (12) *Ibid.*, pp.9-12.
- (13) *Ibid.*, pp.13-14.
- (14) さがら邦夫「地球環境問題と新・南北問題」(『軍縮』2001年4月№246) 18頁。
- (15) 椿宣高「生物多様性の保全はなぜ必要か」(西岡秀三編『新しい地球環境学』古今

- 書院、2000年) 206—207頁。
- (16) Hempel, Lamont C., *op. cit.*, pp.53-54.
- (17) See Yearley, Steven, *op. cit.*, pp.222-28.
- (18) 槇村久子「経済活動と環境問題」(山村恒年ほか編『21世紀へ環境学の試み—自然と人間の共有の未来に向けて—』嵯峨野書院、1995年) 94頁。
- (19) Homer-Dixon, Thomas F., "Environmental Scarcities and Violent Conflict: Evidence from Cases," in Brown, Michael E., Owen R. Coté Jr., Seam M.Lynn-Jones and Steven E.Miller, eds., *Theories of War and Peace* (Cambridge: The MIT Press, 1998), p.502.
- (20) 石弘之『地球環境報告Ⅱ』岩波書店、1998年、194—97頁。
- (21) Hempel, Lamont C., *op. cit.*, p.60.
- (22) Chapman, John D., "Interactions between Man and His Resources," in The Committee on Resources and Man, ed., *Resources and Man* (San Francisco: W.H.Freeman, 1969), p.33.
- (23) Barnet, Richard J., *The Lean Years: Politics in the Age of Scarcity* (New York: Simon & Schuster, 1980), p.310.
- (24) 福岡克也『地球環境保全戦略—エコロジー経済学の挑戦—』有斐閣、1993年、7—8頁。
- (25) ガレス・ポーター、ジャネット・W. ブラウン／信夫隆司訳『地球環境政治学—地球環境問題の国際政治学—』国際書院、1993年、50—53頁。
- (26) A. シュネイバーク／K. A. グールド、訳者代表 満田久義『環境と社会—果てしなき対立の構図—』ミネルヴァ書房、1999年、85—86頁。
- (27) 同上書、86—88頁。
- (28) Hempel, Lamont C., *op. cit.*, p.72.
- (29) *Ibid.*, p.72.
- (30) A. シュネイバーク／K. A. グールド、訳者代表 満田久義、前掲書、95—100頁。次も参照。Lofdahl, Corey L., "On the Environmental Externalities of Global Trade," *International Political Science Review*, Vol.19, No.4 (1998), pp.339-55; United Nations Association of the United States of America, *A Global Age: Issues Before the 55th General Assembly of the United Nations 2000-2001* (Lanham : Rowan & Littlefield Publishers, 2000). pp.133-55.
- (31) Sandler, Todd, *op. cit.*, p.88.
- (32) Hempel, Lamont C., *op. cit.*, p.75.

- (33) 宇沢公文・茂木愛一郎編『社会的共通資本』東京大学出版会、1994年。
- (34) Hardin, Garret, "The Tragedy of the Commons," in Hardin, Garret and John Baden, eds., *Managing the Commons* (San Francisco: W.H.Freeman, 1977), p.29.
- (35) Hardin, Garrett, *Exploring New Ethics for Survival: The Voyage of the Spaceship Beagle* (Baltimore: Penguin, 1972), pp.101-18.
- (36) Russett, Bruce and Harvey Starr, *World Politics: The Menn for Choice* (San Francisco: W.H.Freeman, 1981), p.350.
- (37) Ostrom, Elinor, "Collective Action and the Tragedy of the Commons, in Hardin, Garrett and John Baden, eds., *loc. cit.*, p.174.
- (38) ルアード、イヴァン／大六野耕作訳『グローバル・ポリティクス』人間の科学社、1992年、157-67頁。
- (39) 同上書、160-61頁。
- (40) See Graham, Kennedy, "The Planetary Interest: A New Concept for the Global Age," in Graham, Kennedy, ed., *The Planetary Interest* (London: UCL Press, 1999), pp.3-8.
- (41) 米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波書店、1994年、166頁。
- (42) See Dolman, Antony J., *Resources, Regimes, World Order* (New York: Pergamon Press, 1981), pp.49-58; Morse, Edward L., "Managing International Commons," *Journal of International Affairs*, Vol.31, No.1 (1977), pp.1-22.
- (43) England, Richard and Barry Bluestone, "Ecology and Social Conflict." in Daly, Herman E., ed., *Toward a Steady-State Economy* (San Francisco: W.H.Freeman, 1973), p.334.
- (44) Daly, Herman E., "The Steady-State Economy: Toward a Political Economy of Biophysical Equilibrium and Moral Growth," in Daly, Herman E., ed., *loc. cit.*, p.151.
- (45) 社会的価値のさまざまな配分パターンについては次を参照。Hoshino, Akiyoshi, *Principles and Dynamics of World Politics: In Quest for a Theoretical Framework of The Changing Global System* (Tokyo: Teihan, 1994), pp.70-73.
- (46) Wijkman, Per Magnus, "Managing the Global Commons," *Interational Organization*, Vol.36, No.2 (1982), pp.512-13.
- (47) Pentland, Charles, "Building Global Institutions," in Boyd, Gavin and Charles Pentland, eds., *Issues in Global Politics* (New York: Free Press, 1981), P.334.

- (48) ガレス・ポーター、ジャネット W. / 信夫隆司訳『地球環境政治』国際書院、1993年、34—50頁参照。
- (49) 太田宏「地球環境レジューム—国際公共財としての地球環境の保護と管理—」(『国際問題』1996年9月、No.438) 26—46頁参照。
- (50) Hoshino, Akiyoshi, *op. cit.*, p.76.
- (51) レアード、イヴァン / 大六野耕作訳、前掲書、178頁。
- (52) Mansbach, Richard W., *The Global Puzzle: Issues and Actors in World Politics*, Third Edition (Berkley: Houghton Mifflin, 2000), P.473.
- (53) サスカインド、L. E. / 吉岡庸光訳『環境外交—国家エゴを超えて—』日本経済評論社、1996年、14頁。
- (54) 福岡克也、前掲書、217—18頁。